

米国の消費者信用残高が3年ぶりに増加

米国の消費者信用残高は2011年末に前年比3.7%と3年ぶりに増加した。前年比5.5%と大きく伸びた自動車ローンや学生ローンなどを中心とする「非回転信用」が増加の主体だが、クレジットカードが主力の回転信用も0.1%とわずかではあるが、水面上に顔を出した。信用残高の伸びは、特に2011年後半にかけて加速しており、上半期の年率2.9%増加が下半期は4.6%へ高まっている。

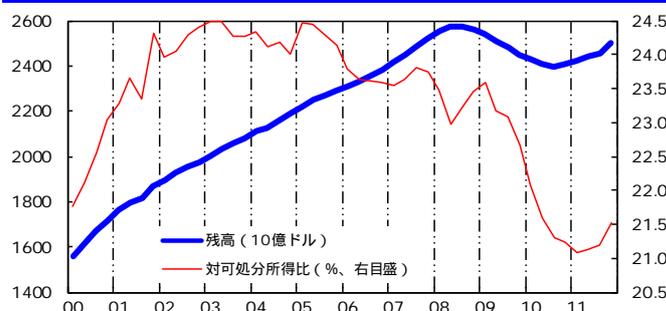
こうした信用残高の増加が、昨年から続く自動車販売の増加を下支えするとともに、年末商戦の好調に繋がったことは間違いない。クレジットカードなどの回転信用残高は年末商戦が最も盛り上がった11月に前月比0.7%（10月0.15、12月0.3%）と極めて高い伸びを示した。

消費者信用残高の増加は実額でのみならず、債務が過剰か否かを推し量るうえでのメルクマールとなる可処分所得に対する比率でも確認できる。同比率は住宅バブル崩壊前の23%台から2011年1~3月期に21.1%まで低下した後に反転し、10~12月期には21.5%まで上昇した。信用残高の対可処分所得比の3四半期連続の上昇は、米国家計の債務調整が終息へ向かいつつあることを示している。これは金融機関の貸し出し意欲の好転が続いている点からも確認できる。

もちろん、住宅市場の調整は終了しておらず、2012年も続くと考えられる住宅価格の低下が、資産価値の縮小を通じて家計に対して更なる住宅ローンの圧縮を迫る可能性は否定できない。しかし、少なくとも住宅ローン以外の分野については、上述のように調整は終了しており、住宅ローンを抱えない家計がマクロ的に見て多少の債務増加を伴う消費拡大を許容し始めていることも確かである。また、住宅ローンを含めた金融負債全体についても、可処分所得に対する比率が2000年までのトレンドに概ね回帰し、債務調整の速度も低下しつつあるように見える。住宅価格下落に応じ、一時的にトレンドを下回る水準まで調整が進む可能性は残るものの、家計の債務調整は終了局面の近づきつつあると見ても差し支えはないだろう。

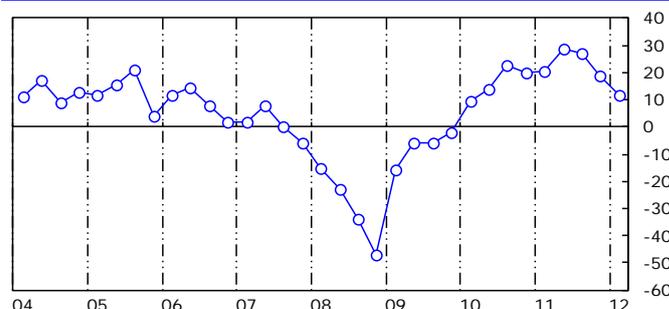
足もとで、米国経済が予想を上回る底堅さを見せている背景には、こうした構造問題の調整進捗もある。

消費者信用残高合計



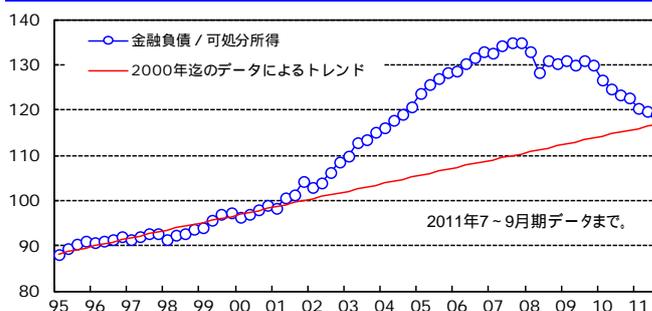
(出所) CEIC Data

金融機関の消費者向け貸出に関する意欲 (増やす - 減らす)



(出所) Federal Reserve Board

金融負債 / 可処分所得 (%)



(出所) U.S. Department of Commerce, Fed